

上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

上場申請会社

セントラルフォレストグループ株式会社

提出会社

株式会社トーカン

国分中部株式会社

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

上場申請会社であるセントラルフォレストグループ株式会社（以下「当社」または「上場申請会社」といいます。）は、株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により平成31年4月1日に設立登記する予定であります。

（注） 本訂正報告書提出日の平成31年3月25日においては、当社は設立されておりませんが、本訂正報告書は、設立予定日である平成31年4月1日現在の状況について説明する事前提出書類でありますので、特に必要のある場合を除き、予定・見込みである旨の表現は使用していません。

（上場申請会社）

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 竹田 正樹 殿

【提出日】 平成31年3月25日

【会社名】 セントラルフォレストグループ株式会社

【英訳名】 Central Forest Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永津 嘉人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 下記統合2社の連絡先をご参照願います。

【事務連絡者氏名】 同上

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

（上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書提出会社）

【会社名】 株式会社トーカー

【英訳名】 TOKAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永津 嘉人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2299

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神谷 亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)681-8218

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神谷 亨

【会社名】 国分中部株式会社

【英訳名】 KOKUBU CHUBU CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市北区浪打町二丁目35番地

【電話番号】 (052)911-3161

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括部長兼人事総務部長兼経理財務部長
納谷 憲治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区浪打町二丁目35番地

【電話番号】 (052)911-3161

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括部長兼人事総務部長兼経理財務部長
納谷 憲治

1 【上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書の提出理由】

平成31年3月1日付で提出いたしました上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の記載事項のうち、平成30年12月31日に国分中部が期末決算を迎えたこと、また、事務連絡者の人事異動があったこと、さらに、上記のほか、記載内容の一部に訂正すべき事項がありますので、該当箇所を修正するため、上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

	頁
【表紙】	1
第一部 【組織再編成に関する情報】	2
第1 【組織再編成の概要】	2
7 【組織再編成に関する手続】	2
第2 【統合財務情報】	4
第二部 【企業情報】	7
第1 【企業の概況】	7
4 【関係会社の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
4 【事業等のリスク】	8
第4 【上場申請会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
3 【配当政策】	10
5 【役員の状況】	10
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	10
第5 【経理の状況】	11
第7 【上場申請会社の参考情報】	40
2 【その他の参考情報】	40
第四部 【上場申請会社の特別情報】	41
第1 【最近の財務諸表】	41

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、国分中部の平成30年12月度期末決算に係る訂正については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正箇所を含め訂正後のみを記載し、訂正箇所の下線を省略しております。

【表紙】

(訂正前)

(新規上場申請のための有価証券報告書提出会社)

前略

【会社名】	国分中部株式会社
【英訳名】	KOKUBU CHUBU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 稔
【本店の所在の場所】	名古屋市北区浪打町二丁目35番地
【電話番号】	(052)911-3161
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営統括部長兼人事総務部長兼経理財務部長 <u>佐野 康夫</u>
【最寄りの連絡場所】	名古屋市北区浪打町二丁目35番地
【電話番号】	(052)911-3161
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営統括部長兼人事総務部長兼経理財務部長 <u>佐野 康夫</u>

(訂正後)

(新規上場申請のための有価証券報告書提出会社)

前略

【会社名】	国分中部株式会社
【英訳名】	KOKUBU CHUBU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 稔
【本店の所在の場所】	名古屋市北区浪打町二丁目35番地
【電話番号】	(052)911-3161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括部長兼人事総務部長兼経理財務部長 <u>納谷 憲治</u>
【最寄りの連絡場所】	名古屋市北区浪打町二丁目35番地
【電話番号】	(052)911-3161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括部長兼人事総務部長兼経理財務部長 <u>納谷 憲治</u>

第一部 【組織再編成に関する情報】

第1 【組織再編成の概要】

7 【組織再編成に関する手続】

(訂正前)

前略

2. 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

経営統合に関する基本合意書の取締役会決議(両社)	平成30年7月9日
基本合意書締結(両社)	平成30年7月9日
統合契約書締結及び株式移転計画書作成の承認取締役会決議(両社)	平成30年11月8日
統合契約書締結及び株式移転計画書作成(両社)	平成30年11月8日
本株式移転計画承認株主総会決議(両社)	平成30年12月19日
上場廃止日(トークン)	平成31年3月27日(予定)
当社設立登記日、名古屋証券取引所への上場日(株式移転効力発生日)	平成31年4月1日(予定)

※上記は本報告書提出日現在での予定であり、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社で協議し合意の上で日程を変更することがあります。

3. 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

① 株式について

両社の株主が、その有するトークンの普通株式又は国分中部の普通株式につき、トークン又は国分中部に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、両社の各株主総会(トークンは平成30年12月19日に開催された定時株主総会、国分中部は平成30年12月19日に開催された臨時株主総会)に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれトークン又は国分中部に対して通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、トークン又は国分中部が、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

② 新株予約権及び新株予約権付社債について

両社は、本報告書提出日現在において、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(訂正後)

前略

2. 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

経営統合に関する基本合意書の取締役会決議(両社)	平成30年7月9日
基本合意書締結(両社)	平成30年7月9日
統合契約書締結及び株式移転計画書作成の承認取締役会決議(両社)	平成30年11月8日
統合契約書締結及び株式移転計画書作成(両社)	平成30年11月8日
本株式移転計画承認株主総会決議(両社)	平成30年12月19日
上場廃止日(トークン)	平成31年3月27日(予定)
当社設立登記日、名古屋証券取引所への上場日(株式移転効力発生日)	平成31年4月1日(予定)

※上記は本訂正報告書提出日現在での予定であり、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社で協議し合意の上で日程を変更することがあります。

3. 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

① 株式について

両社の株主が、その有するトークンの普通株式又は国分中部の普通株式につき、トークン又は国分中部に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、両社の各株主総会(トークンは平成30年12月19日に開催された定時株主総会、国分中部は平成30年12月19日に開催された臨時株主総会)に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれトークン又は国分中部に対して通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、トークン又は国分中部が、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

② 新株予約権及び新株予約権付社債について

両社は、本訂正報告書提出日現在において、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

(訂正前)

1. 当社

当社は新設会社であるため、本報告書提出日現在において財務情報はありません。

2. 組織再編成後の当社

上記のとおり、当社には本報告書提出日現在において財務情報はありますが、当社の完全子会社となるトークンの最近連結会計年度及び国分中部の最近事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

後略

(訂正後)

1. 当社

当社は新設会社であるため、本訂正報告書提出日現在において財務情報はありません。

2. 組織再編成後の当社

上記のとおり、当社には本訂正報告書提出日現在において財務情報はありますが、当社の完全子会社となるトークンの最近連結会計年度及び国分中部の最近事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売上高	(百万円)	298,718
経常利益	(百万円)	1,760
当期純利益	(百万円)	1,229

(注) 合算に用いた数値は、トークンにおいては平成30年9月期連結決算数値であり、国分中部においては平成30年12月期単体決算数値であります。

3. 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる両社の主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。ただし、国分中部は非上場企業であるため、その経営指標等の全てについて、金融商品取引法上の監査を受けておりません。

トーカー

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (百万円)	158,746	169,573	178,972	159,919	146,721
経常利益 (百万円)	1,370	1,600	2,093	991	846
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	923	899	1,346	349	616
包括利益 (百万円)	1,417	1,605	2,145	1,008	839
純資産額 (百万円)	18,144	19,509	20,815	20,823	21,120
総資産額 (百万円)	48,973	55,293	57,547	58,222	56,689
1株当たり純資産額 (円)	2,849.74	3,065.59	3,462.82	3,678.60	3,850.71
1株当たり当期純利益 (円)	144.48	141.66	218.37	60.81	112.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	35.2	36.1	35.7	37.2
自己資本利益率 (%)	5.3	4.8	6.7	1.7	2.9
株価収益率 (倍)	16.1	11.9	9.6	31.2	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	946	2,205	2,343	3,548	794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△551	△285	16	△320	199
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,018	△350	△987	△1,120	△667
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,998	6,567	7,940	10,046	10,373
従業員数 (名)	463	440	422	394	392
(外、平均臨時雇用者数)	(413)	(424)	(442)	(330)	(340)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第67期より、売上高に係る表示方法の変更を行っており、また第69期より物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っていましたが、売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上して対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しております。第65期以降の各期の主要な経営指標等についても、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

国分中部

主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	—	—	143,283	145,056	151,997
経常利益 (百万円)	—	—	288	704	913
当期純利益 (百万円)	—	—	172	452	612
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	500	500	500
発行済株式総数 (株)	—	—	2,228,493	2,228,493	2,228,493
純資産額 (百万円)	—	—	5,750	6,277	6,241
総資産額 (百万円)	—	—	43,449	44,391	45,302
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,580.59	2,817.12	2,800.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	—	—	16.0 (—)	40.6 (—)	280.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	77.56	202.96	274.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	13.2	14.1	13.8
自己資本利益率 (%)	—	—	4.8	7.5	9.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	20.6	20.0	101.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	49	42	619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△50	△37	△32
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△0	△35	△591
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	—	51	20	15
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	192 (47)	200 (41)	208 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 大幅な組織再編を第64期に実施し、現体制に移行しております。従いまして、第63期以前は比較不可能なため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 株価収益率は、非上場であるため記載しておりません。

6. 第66期の1株当たり配当額280.0円には、特別配当225.0円を含んでおります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本報告書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる両社それぞれの関係会社の状況につきましては、前記「第一部 組織再編成に関する情報 第1 組織再編成の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「2. 上場申請会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と上場申請会社の企業集団の関係 (1) 上場申請会社の企業集団の概要 ② 上場申請会社の企業集団の概要」をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本訂正報告書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる両社それぞれの関係会社の状況につきましては、前記「第一部 組織再編成に関する情報 第1 組織再編成の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「2. 上場申請会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と上場申請会社の企業集団の関係 (1) 上場申請会社の企業集団の概要 ② 上場申請会社の企業集団の概要」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

当社は本報告書提出日現在において設立されておりましたが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本報告書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本報告書提出日現在において判断したものであります。

中略

(2) トーカンの事業等のリスク

トーカングループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在においてトーカンが判断したものであります。

中略

(3) 国分中部の事業等のリスク

国分中部の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において国分中部が判断したものであります。

後略

(訂正後)

当社は本訂正報告書提出日現在において設立されておりましたが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正報告書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本訂正報告書提出日現在において判断したものであります。

中略

(2) トーカンの事業等のリスク

トーカングループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本訂正報告書提出日現在においてトーカンが判断したものであります。

中略

(3) 国分中部の事業等のリスク

国分中部の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本訂正報告書提出日現在において国分中部が判断したものであります。

後略

第4 【上場申請会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本報告書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるトークンにおいては平成30年9月30日現在の、国分中部においては平成29年12月31日現在の所有者別状況につきましては、以下のとおりです。

後略

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本訂正報告書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるトークンにおいては平成30年9月30日現在の、国分中部においては平成29年12月31日現在の所有者別状況につきましては、以下のとおりです。

後略

(6) 【大株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本報告書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となるトークンにおいては平成30年9月30日現在の、国分中部においては平成29年12月31日現在の株主データに基づき、平成31年4月1日時点で想定される大株主の状況は以下のとおりです。

後略

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本訂正報告書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となるトークンにおいては平成30年9月30日現在の、国分中部においては平成29年12月31日現在の株主データに基づき、平成31年4月1日時点で想定される大株主の状況は以下のとおりです。

後略

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本報告書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるトークンにおいては平成30年9月30日現在の、国分中部においては平成29年12月31日現在の議決権の状況につきましては、以下のとおりです。

後略

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本訂正報告書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるトークンにおいては平成30年9月30日現在の、国分中部においては平成29年12月31日現在の議決権の状況につきましては、以下のとおりです。

後略

3 【配当政策】

(訂正前)

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の使途につきましては、当社が新設会社であるため、未定であります。

また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方につきましては、当社は本株式移転により平成31年4月1日に設立予定であるため、本報告書提出日現在において決算期を迎えておらず、該当事項はありません。

後略

(訂正後)

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の使途につきましては、当社が新設会社であるため、未定であります。

また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方につきましては、当社は本株式移転により平成31年4月1日に設立予定であるため、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えておらず、該当事項はありません。

後略

5 【役員 の 状 況】

(訂正前)

前略

(注) 1. ～ 3. 省略

4. 所有するトークン及び国分中部の株式数は、本報告書提出日現在の所有状況に基づき記載しております。また割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。

5. 役名及び職名は、本報告書提出日現在において予定される役職名を記載しております。

(訂正後)

前略

(注) 1. ～ 3. 省略

4. 所有するトークン及び国分中部の株式数は、本訂正報告書提出日現在の所有状況に基づき記載しております。また割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。

5. 役名及び職名は、本訂正報告書提出日現在において予定される役職名を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

本株式移転後の当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項のうち、本報告書提出日現在において予定されている事項は以下のとおりです。その他の事項については、当社は新設する会社であるため、未定です。

後略

(訂正後)

本株式移転後の当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項のうち、本訂正報告書提出日現在において予定されている事項は以下のとおりです。その他の事項については、当社は新設する会社であるため、未定です。

後略

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるトークンの経理の状況につきましては有価証券報告書(平成30年12月19日提出)をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる国分中部につきましては、該当する連結子会社がなく連結財務諸表等は作成しておりません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるトークンの経理の状況につきましては有価証券報告書(平成30年12月19日提出)をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる国分中部につきましては、該当する連結子会社がなく連結財務諸表等は作成しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお当社の完全子会社となるトークンの経理の状況につきましては有価証券報告書(平成30年12月19日提出)をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる国分中部につきましては、後記「(3) その他」をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるトークンの経理の状況につきましては有価証券報告書(平成30年12月19日提出)をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる国分中部につきましては、後記「(3) その他」をご参照下さい。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるトークンの経理の状況につきましては有価証券報告書(平成30年12月19日提出)をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる国分中部につきましては、後記「(3) その他」をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるトークンの経理の状況につきましては有価証券報告書(平成30年12月19日提出)をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる国分中部につきましては、後記「(3) その他」をご参照下さい。

(3) 【その他】

当社の完全子会社となる国分中部の財務諸表は以下のとおりであります。ただし、国分中部は非上場企業であるため、有価証券報告書を作成しておらず、金融商品取引法上の監査は受けておりません。

なお、国分中部は、以下の記載の財務諸表の基にした計算書類について会社法監査を実施し、監査報告書を受領しております。

国分中部

① [貸借対照表]

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20	15
受取手形	※3 30	※3 36
売掛金	25,577	26,442
商品	4,920	5,509
未収収益	486	723
預け金	※2 11,967	※2 11,168
繰延税金資産	34	39
その他	10	28
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	43,044	43,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 221	※1 215
機械及び装置	※1 11	※1 8
工具、器具及び備品	※1 74	※1 73
土地	27	27
その他	※1 0	※1 0
有形固定資産合計	334	325
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	616	535
前払年金費用	50	137
その他	345	343
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,005	1,008
固定資産合計	1,346	1,341
資産合計	44,391	45,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)		当事業年度 (平成30年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		29		22
買掛金	※2	35,178	※2	36,140
未払金		1,609		1,587
未払費用		488		442
未払法人税等		206		193
未払消費税等		39		31
預り金		32		32
賞与引当金		43		59
その他		0		—
流動負債合計		37,629		38,511
固定負債				
繰延税金負債		155		156
受入保証金		328		393
退職給付引当金		0		0
固定負債合計		483		550
負債合計		38,113		39,061
純資産の部				
株主資本				
資本金		500		500
資本剰余金				
その他資本剰余金		3,827		3,827
資本剰余金合計		3,827		3,827
利益剰余金				
利益準備金		9		69
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,600		1,562
利益剰余金合計		1,610		1,631
株主資本合計		5,937		5,958
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		339		282
評価・換算差額等合計		339		282
純資産合計		6,277		6,241
負債純資産合計		44,391		45,302

② [損益計算書]

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	145,056	151,997
売上原価		
商品期首たな卸高	4,607	4,920
当期商品仕入高	※1 138,860	※1 145,748
合計	143,468	150,669
商品期末たな卸高	4,920	5,509
商品売上原価	※2 138,547	※2 145,160
売上総利益	6,508	6,837
販売費及び一般管理費	※3 5,830	※3 5,952
営業利益	678	884
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 18	※1 18
物流業務手数料収入	7	7
自動販売機手数料収入	4	4
その他	5	8
営業外収益合計	36	39
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	4	0
事業所移転費用	2	6
その他	2	2
営業外費用合計	10	10
経常利益	704	913
特別損失		
災害による損失	—	3
特別損失合計	—	3
税引前当期純利益	704	910
法人税、住民税及び事業税	235	276
法人税等調整額	16	21
法人税等合計	252	297
当期純利益	452	612

③ [株主資本等変動計算書]

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	500	3,827	3,827	6	1,187	1,193	5,521
当期変動額							
剰余金の配当				3	△39	△35	△35
当期純利益					452	452	452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3	413	416	416
当期末残高	500	3,827	3,827	9	1,600	1,610	5,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229	229	5,750
当期変動額			
剰余金の配当			△35
当期純利益			452
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	110	110	110
当期変動額合計	110	110	527
当期末残高	339	339	6,277

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	500	3,827	3,827	9	1,600	1,610	5,937
当期変動額							
剰余金の配当				59	△651	△591	△591
当期純利益					612	612	612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	59	△38	20	20
当期末残高	500	3,827	3,827	69	1,562	1,631	5,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	339	339	6,277
当期変動額			
剰余金の配当			△591
当期純利益			612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57	△57	△57
当期変動額合計	△57	△57	△36
当期末残高	282	282	6,241

④ [キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	704	910
減価償却費	44	40
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△77	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	1	0
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	△599	△871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310	△587
仕入債務の増減額(△は減少)	292	954
未収収益の増減額(△は増加)	737	△238
未払金の増減額(△は減少)	35	△75
預け金の増減額(△は増加)	△602	798
その他の資産の増減額(△は増加)	1	△17
その他の負債の増減額(△は減少)	△36	65
その他	35	32
小計	217	922
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△192	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68	△31
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△11	△0
差入保証金の回収による収入	46	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30	△5
現金及び現金同等物の期首残高	51	20
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20	※ 15

[注記事項]

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物	3年～50年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、上記退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、上記退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	730百万円	766百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
預け金	11,920百万円	11,122百万円
買掛金	31,853 "	32,724 "

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	5百万円	6百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
当期商品仕入高	145,559百万円	155,077百万円
営業取引以外の取引高		
受取利息及び配当金(受取利息)	12百万円	11百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	5百万円	4百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
荷役費	2,083百万円	2,153百万円
給料手当	1,177 "	1,222 "
システム委託料	665 "	710 "
おおよその割合		
販売費	48.2%	47.4%
一般管理費	51.8 "	52.6 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,228,493	—	—	2,228,493

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年3月27日 定時株主総会	普通株式	35	16	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	40.60	平成29年 12月31日	平成30年 3月26日

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,228,493	—	—	2,228,493

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	90	40.60	平成29年 12月31日	平成30年 3月26日
平成30年12月19日 臨時株主総会	普通株式	501	225.00	平成30年 12月19日	平成30年 12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成31年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	55.00	平成30年 12月31日	平成31年 3月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	20百万円	15百万円
現金及び現金同等物	20百万円	15百万円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(訂正前)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内	522百万円	522百万円
1年超	3,918百万円	3,395百万円
合計	4,440百万円	3,918百万円

(訂正後)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
1年内	566百万円	566百万円
1年超	3,918百万円	3,351百万円
合計	4,484百万円	3,918百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社である国分グループ本社株式会社が導入しているキャッシュ・マネージメント・システムに参加しており、独自の余剰資金運用は行っておりません。また資金調達に関しては、親会社からの調達による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあります。当該リスクに対し、与信限度枠の設定及び残高管理を行っており、必要に応じて担保並びに保証を取得しております。仕入割戻等の未入金分である未収収益は、仕入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対し、各社の業績管理を定期的に行っております。預け金は、キャッシュ・マネージメント・システムを利用した余裕資金の運用によるものであります。投資有価証券は、主として上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権債務管理規則」に従い、債権について、営業部署・購買部署及び経理財務部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20	20	—
(2) 受取手形	30		—
(3) 売掛金	25,577		—
貸倒引当金(※)	△4		
	25,603	25,603	—
(4) 未収収益	486	486	—
(5) 預け金	11,967	11,967	—
(6) 投資有価証券	615	615	—
資産計	38,695	38,695	—
(1) 支払手形	29	29	—
(2) 買掛金	35,178	35,178	—
(3) 未払金	1,609	1,609	—
負債計	36,817	36,817	—

(※) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15	15	—
(2) 受取手形	36		—
(3) 売掛金	26,442		—
貸倒引当金(※)	△3		
	26,476	26,476	—
(4) 未収収益	723	723	—
(5) 預け金	11,168	11,168	—
(6) 投資有価証券	535	535	—
資産計	38,919	38,919	—
(1) 支払手形	22	22	—
(2) 買掛金	36,140	36,140	—
(3) 未払金	1,587	1,587	—
負債計	37,750	37,750	—

(※) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金 (4) 未収収益 並びに (5) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20	—	—	—
受取手形	30	—	—	—
売掛金	25,577	—	—	—
未収収益	486	—	—	—
預け金	11,967	—	—	—
合計	38,083	—	—	—

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15	—	—	—
受取手形	36	—	—	—
売掛金	26,442	—	—	—
未収収益	723	—	—	—
預け金	11,168	—	—	—
合計	38,387	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	615	126	488
小計	615	126	488
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	615	126	488

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	534	128	406
小計	534	128	406
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	534	128	406

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	590	601
勤務費用	45	46
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	△22	15
退職給付の支払額	△19	△27
退職給付債務の期末残高	601	642

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	566	661
期待運用収益	11	13
数理計算上の差異の発生額	△20	△18
事業主からの拠出額	123	129
退職給付の支払額	△19	△27
年金資産の期末残高	661	758

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	601	642
年金資産	△661	△758
	△60	△116
未認識数理計算上の差異	10	△20
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△50	△137
退職給付引当金	—	—
前払年金費用	△50	△137
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△50	△137

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	45	46
利息費用	6	6
期待運用収益	△11	△13
数理計算上の差異の費用処理額	4	3
確定給付制度に係る退職給付費用	45	43

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
生保勘定	37.4%	34.9%
株式	12.1%	11.6%
債券	29.8%	36.5%
その他	20.7%	17.0%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
割引率	1.15%	1.15%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
一時金選択率	85.00%	80.00%

3. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	0	0
退職給付費用	0	0
退職給付の支払額	—	—
退職給付引当金の期末残高	0	0

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	0	0
退職給付引当金	0	0
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	0	0

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 0百万円 当事業年度 0百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15百万円	15百万円
賞与引当金	13 "	18 "
投資有価証券評価損	8 "	8 "
その他	5 "	6 "
繰延税金資産合計	43百万円	48百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△148百万円	△123百万円
その他	△15 "	△41 "
繰延税金負債合計	△164百万円	△165百万円
繰延税金負債の純額	△121百万円	△117百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産	34百万円	39百万円
(固定負債)		
繰延税金負債	155百万円	156百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0 "	0.8 "
留保金課税	1.7 "	— "
住民税均等割等	1.7 "	1.4 "
評価性引当金	1.1 "	— "
その他	△0.4 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	32.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%となり、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。この税率変更に伴う影響は軽微です。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	食品酒類 卸売事業	(被所有) 直接 97.5%	当社取扱商品 の購入 役員の兼任	商品の購入(注)1	149,871	買掛金	31,853
							受取手数料(注)1	4,311	未収収益	13
							資金貸借(注)2	606	預け金	11,920
							利息の受取(注)1	12		

(注) 1. 価格、金利その他の条件は、市場実勢を勘案して取引を行っております。

2. 当社は、国分グループ本社株式会社が導入しているキャッシュ・マネージメント・システムに参加しており、資金の取引実態を開示するために取引金額は純額表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

国分グループ本社株式会社(非上場)

国分ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	食品酒類 卸売事業	(被所有) 直接 97.5%	当社取扱商品 の購入 役員の兼任	商品の購入(注)1	159,624	買掛金	32,724
							受取手数料(注)1	4,547	未収収益	558
							資金貸借(注)2	△798	預け金	11,122
							利息の受取(注)1	11		

(注) 1. 価格、金利その他の条件は、市場実勢を勘案して取引を行っております。

2. 当社は、国分グループ本社株式会社が導入しているキャッシュ・マネージメント・システムに参加しており、資金の取引実態を開示するために取引金額は純額表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

国分グループ本社株式会社(非上場)

国分ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,817円12銭	2,800円60銭
1株当たり当期純利益	202円96銭	274円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	452百万円	612百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	452百万円	612百万円
普通株式の期中平均株式数	2,228千株	2,228千株

⑤ [附属明細表]
 [有価証券明細表]
 [株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	Genky Drug Stores 株式会社	39,647	117
		イオン株式会社	46,013	98
		キリンホールディングス株式会社	37,000	85
		マックスバリュ中部株式会社	52,448	78
		ハウス食品グループ本社株式会社	17,671	66
		カゴメ株式会社	15,880	45
		東洋水産株式会社	7,000	26
		株式会社百五銀行	28,670	11
		サッポロホールディングス株式会社	1,600	3
		その他	4,040	1
小計		249,970	535	
計		249,970	535	

[有形固定資産等明細表]

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	221	13	—	19	215	333
	機械及び装置	11	—	—	2	8	124
	工具、器具及び備品	74	18	0	18	73	303
	土地	27	—	—	—	27	—
	その他	0	—	—	0	0	5
	計	334	32	0	40	325	768
無形固定資産	その他	—	—	—	0	6	3
	計	—	—	—	0	6	3

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

[社債明細表]

該当事項はありません。

[借入金等明細表]

該当事項はありません。

[引当金明細]

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11	2	3	10
賞与引当金	43	59	43	59

[資産除去債務明細表]

該当事項はありません。

(2) [主な資産及び負債の内容]

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5
普通預金	9
計	15
合計	15

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社佐野屋	11
株式会社マスヤ	8
株式会社石津屋	7
株式会社エー・ジー・エム・コーポレーション	5
株式会社杉八	1
リカー浜町安文	1
その他	0
合計	36

期日別内訳

相手先	金額(百万円)
平成30年12月満期	6
平成31年1月満期	24
平成31年2月満期	5
平成31年3月満期	0
合計	36

(注) 平成30年12月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分グループ本社株式会社	7,647
株式会社クスリのアオキ	2,103
国分首都圏株式会社	2,031
ユニー株式会社	1,970
ゲンキー株式会社	1,376
その他	11,313
合計	26,442

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
25,577	345,276	344,410	26,442	92.9	27.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(百万円)
食品	2,664
酒類	2,297
麦酒	514
その他	32
合計	5,509

⑤ 預け金

相手先	金額(百万円)
国分グループ本社株式会社	11,122
その他	46
合計	11,168

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
二階堂酒造有限会社	22
合計	22

期日別内訳

相手先	金額(百万円)
平成31年1月満期	22
合計	22

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分グループ本社株式会社	33,317
国分関信越株式会社	816
国分フードクリエイト株式会社	622
日本酒類販売株式会社	362
カナカン株式会社	175
その他	846
合計	36,140

第7 【上場申請会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

(訂正前)

当社は本報告書提出日までに、以下の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（組織再編成・上場）及びその添付書類
平成30年12月3日東海財務局長に提出。
- (2) 訂正届出書（上記有価証券届出書（組織再編成・上場）の訂正届出書）
平成30年12月20日東海財務局長に提出。

なお、上場申請会社である当社の完全子会社となる予定の株式会社トークン及び国分中部株式会社が、それぞれ最近事業年度の開始日から本報告書提出日までに提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下のとおりです。

(訂正後)

当社は本訂正報告書提出日までに、以下の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（組織再編成・上場）及びその添付書類
平成30年12月3日東海財務局長に提出。
- (2) 訂正届出書（上記有価証券届出書（組織再編成・上場）の訂正届出書）
平成30年12月20日東海財務局長に提出。
平成31年2月15日東海財務局長に提出。
平成31年3月4日東海財務局長に提出。

なお、上場申請会社である当社の完全子会社となる予定の株式会社トークン及び国分中部株式会社が、それぞれ最近事業年度の開始日から本訂正報告書提出日までに提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下のとおりです。

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

③ 【臨時報告書】

(訂正前)

トークン

- ①の有価証券報告書の提出後、本報告書提出日（平成31年3月1日）までに、以下の臨時報告書を提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成30年12月20日に東海財務局長に提出。

国分中部

該当事項はありません。

(訂正後)

トークン

- ①の有価証券報告書の提出後、本訂正報告書提出日（平成31年3月25日）までに、以下の臨時報告書を提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成30年12月20日に東海財務局長に提出。

国分中部

該当事項はありません。

第四部 【上場申請会社の特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

1 【貸借対照表】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

2 【損益計算書】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

3 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

4 【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正報告書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。